

# ふれあい情報

## 2016年 3月28日(月) 第227号

■発行 日本退職者連合

■発行人 菅井義夫

■連絡先 〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

TEL 03-5295-0507 FAX03-5295-0541

<e-mail>tais yokusharengo@sv.rengo-net.or.jp

<ホームページ>http://tr.jtuc-rengo.jp

### 社会的共感を得られる運動で闘いが前進！

### 政府が「カジノ賭博合法化特命チーム」の業務凍結

#### 退職者連合などの反対運動が功を奏す

政府はこのほど、カジノ賭博を合法化するIR推進法案の成立の見通しが立たないことから、カジノを中心とする統合型リゾート施設(IRS)の推進役を担う内閣官房の特命チームの業務を、当面凍結する方針を固めました。

#### 安倍政権の成長戦略の柱「カジノ賭博」

安倍政権が「都市の国際競争力を高め、国内外のヒト・モノ・カネを呼び込むためにカジノ賭博を合法化し、アベノミクスの経済成長戦略の柱にする」として、2020

年の東京オリンピック・パラリンピックまでの解禁・開業をめざし、2014年に国交省、財務省、経済産業省、警察庁、観光庁の職員など30人で「特命チーム」を編成し活動していました。この間、「カジノ賭博合法化」に向けた動きとしては、2013年には自民党を

中心とする超党派の害悪の広がりを懸念国会議員による「推進する国民の声が高ま議員連盟」が結成される中で、2020年まれ、通常国会に法案を提出しましたが継続との見通しから、当審議となり、秋の臨時国会で審議入りし、面的業務凍結し「長期にわたる議論の練り直しにより廃案となりまし行う」模様です。

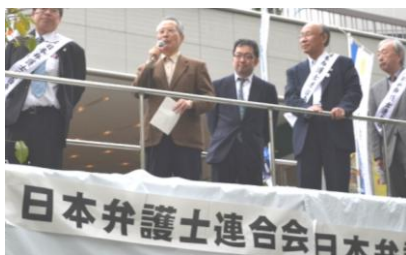
さらに昨年の通常国会での成立をめざしていましたが、安保関連法案の審議などが長引き、実現しませんでした。

#### 今後の安倍政権の動きに注視必要

退職者連合は2013年5月の幹事会で、「カジノ賭博合法化」には反対であることル依存症の蔓延」などを確認するとともに、日弁連や消費者団

体などと「全国カジノ賭博設置反対連絡協議会」を立ち上げ、菅井義夫事務局長が会の副代表に就任するなどして合法化阻止に向けて活動を行ってきました。今回の「特命チーム」の業務凍結は、そうした幅広い市民による運動が功を奏したものとと言えます。

退職者連合は、2015年度運動方針に基づき、社会的共感を得られる運動の取り組みを進めてきました。この程、「カジノ賭博合法化反対」と「奨学金制度の改善を求める」2つの運動で取り組みの前進がありましたので、報告します。カジノは1面、奨学金は2面です。



(写真上)2014年11月11日、東京・有楽町駅前でカジノ合法化ストップを訴える弁護士や消費者団体の皆さん。(写真下)この日、宣伝カーの上で都民に訴える退職者連合菅井義夫事務局長。こうした運動の積み重ねが、2020年までの解禁をめざしていた安倍政権の目論見をストップさせた。

# 奨学金返済ローンに苦しむ若者を救おう！

## 給付型奨学金制度の導入を求める院内集会開く

3月22日

### 301万筆携え、首相官邸に要請

中央労福協

大学授業料の高騰と家庭の収入減の中で経済的に困難を抱える多くの若者たちが、大学で学ぶために借りた「奨学金」(利子の付く貸与型)という名の多額の借金のためローン返済地獄に苦しめられています。こうした状況を改善しようと運動に立ち上がった中央労福協(会長・神津里季生連合会長)と奨学金問題対策全国会議は、3月22日火15時40分から総理官邸で世耕弘成内閣官房副長官に会い、給付型奨学金制度の導入などを求める301万筆の署名目録を手渡し、奨学金制度の改善と教育負担の軽減を求める要請を行いました。また同日17時30分から参議院議員会館1階講堂で400人が参加して要求実現に向けた院内集会を開きました。退職者連合は、この運動に賛同して地方退職者連合を中心に署名活動に取り組みました。

#### ローン化した奨学金

当時2割程度だった奨学金利用者、現在約177万人に増加し、2人に1人が利用しています。その理由は2つあります。

1つは、今や世界で最も高い水準にある授業料の高騰です。2つ目は、家庭収入の減少です。

わが国の奨学金の約9割は有利子の貸与型で、まさに「奨学金」という名のローンになっています。現在、奨学金を利用する大学生の三分の二がこの貸与型となっています。

無利子から有利子に移行した背景には、1984年に自民党政府の政策転換により有利子枠が作られたことです。その後、

この枠が拡大し続けてきました。また授業料高騰の背景にも

自民党政権の教育政策の転換があります。1970年代半ば以降の「受益者負担論」に基づく公費支出抑制の結果、大学の授業料の値上げが繰り返されたことです。

#### 返済に苦しむ若者たち

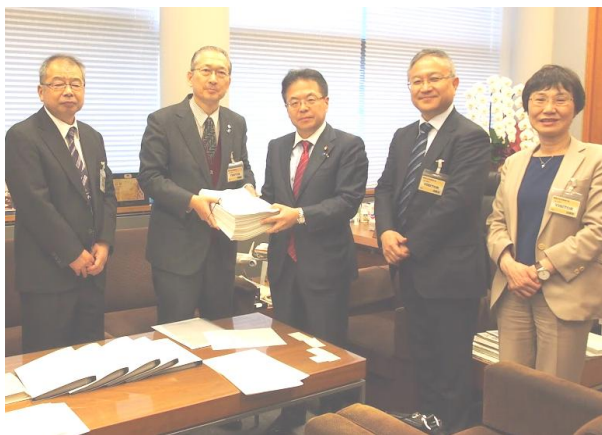
OECD加盟34カ国のうち、半数近くの国では授業料が無償で、32カ国に給付型の奨学金制度があります。大学の授業料が有償で国による給付型奨学金制度がないのは、日本だけです。問題は深刻化しており、卒業しても十分な収入が得られず、返済に苦しむ若者が増

#### 国に対し給付型奨学金の導入を求める。

え、延滞者は33万人にも及んでいます。延滞者には延滞金が課せられ、一生、返済に追われることにもなりかねません。

#### 給付型導入を求める

こうしたことから、中央労福協の官邸要請では、貸与型から給付型へ、奨学金制度の抜本的転換と貸与型奨学金も無利子とし、無理のない返済制度づくりなどを求めました。神津会長から要請を受



▲署名目録を手渡す神津会長(左から2番目)と受け取る世耕内閣副官房長官。右は、花井圭子労福協事務局長。



▲集会参加者でいっぱいとなった会場。各党からも要求実現に向けた決意が表明された(3月22日、参議院議員会館1階講堂)

けた世耕内閣官房副長官は、「一億総活躍のプランを5月までにまとめるので、そこまでに新しい奨学金のあり方を打ち出していきたい」と前向きな回答をよせました。

#### 院内集会に400名参加

この日の集会には、労働組合員や議員、学生、弁護士など400名が参加。主催者あいさつで神津会長は「若者が奨学金で数百万の借金を背負っている。その結果、結婚や少子化に繋がっている」と問題の深刻さを強調し、早急な問題解決を求めました。集会には退職者連合の菅井義夫事務局長と野田那智子副事務局長が参加しました。